

参考資料

平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	11,734,571千円	10,913,944千円	7.5%
一般会計構成比	0.6%	0.6%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 新エネルギー埼玉モデルの構築

P 1	新規	水素社会への発進【環境政策課】	230,337
P 2	一部新規	埼玉エコタウンプロジェクトの拡大・進化【エコタウン課】	232,726
P 3	一部新規	自立分散型エネルギー社会の構築 【環境政策課・温暖化対策課・資源循環推進課】	1,511,106

2 地球温暖化対策の推進

P 5		地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進【温暖化対策課】	94,927
P 6		中小企業の省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	186,948
P 7	一部新規	家庭の省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	171,951
P 8	一部新規	自動車排出CO ₂ 削減対策の推進【温暖化対策課・大気環境課】	33,536

3 みどりと川の再生

(1) みどりの再生

P 9		彩の国みどりの基金の運営【みどり自然課】	1,314,342
P 10	一部新規	彩の国みどりの基金を活用した環境部の取組【みどり自然課】	379,474
P 11	新規	都市部のみどりの復活に向けた取組【みどり自然課】	56,978

(2) 川の再生

P 12	一部新規	合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽維持管理の適正化【水環境課】 (うち埼玉県ふるさと創造資金 13,300)	606,797
P 13		全国水質ワースト5河川からの脱却【水環境課】	246,105
P 14		県民による川の再生活動の推進【水環境課】	10,622

4 環境負荷の少ない循環型社会の創造

P 15	新規	食品ロス削減への取組【資源循環推進課】	1,361
P 16	一部新規	廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課】	61,890
P 17	一部新規	微小粒子状物質(PM2.5)・光化学オキシダント対策の推進【大気環境課】	225,594

5 生物多様性の保全

P 18	一部新規	生態系の保全の推進【みどり自然課】	141,243
P 19		種の保全の推進【みどり自然課】	27,551
P 20	一部新規	自然公園等の整備の推進【みどり自然課】	78,448

6 環境分野における人材育成と国際協力

P 21		環境分野における人材育成と国際協力【環境政策課】	17,005
------	--	--------------------------	--------

水素社会への発進

担当：環境政策課 環境エネルギー・放射線担当
内線：3024

1 目 的

本格的な水素社会への扉を開くため燃料電池自動車（FCV）の導入を支援し、FCVの普及が水素ステーションの整備を促す好循環を創る。また、県庁舎に再生可能エネルギーを活用した水素ステーションを整備するとともに、FCVを公用車として導入し、水素の安全性や利便性をアピールする。さらに、オフィスでの水素エネルギーの活用や下水汚泥からの水素製造の方策を調査し、水素エネルギーの利用の可能性を広げる。

2 事業内容

(1) FCVの先行的な普及

- ・FCVの導入支援
FCVの価格を上級国産車並みに引き下げ全国に先行して普及
〈補助額〉100万円／台 × 100台
- ・「埼玉県水素エネルギー普及推進協議会」の運営
産学官協働により水素ステーション整備などを促進

(2) 水素エネルギーの率先活用

- ・小型水素ステーションの整備
再生可能エネルギーを活用するコンパクトな水素ステーションを県庁敷地に整備
- ・FCVの公用車導入
公用車としてFCV2台を導入
試乗会などで県民に幅広くPR
- ・県有施設への外部給電装置の設置
緊急時に備え、県の防災拠点等（2か所）にFCVから給電できる装置（V2H=ヴァークル・トゥー・ホーム）を設置

(3) 水素エネルギー利用の可能性拡大

- ・水素利用拡大可能性調査
県施設などで燃料電池発電システムを活用する可能性調査
公共下水道で汚泥から水素を製造・活用する可能性調査

3 平成27年度予算額

230,337千円

埼玉エコタウンプロジェクトの拡大・進化

担当：エコタウン課 企画担当
内線：3186

1 目 的

埼玉エコタウンプロジェクトにおいては、既成市街地でのエネルギーの地産地消を目指して多様な取組を推進してきた。

先行エコタウン（本庄市及び東松山市）での取組の成果をもとにプロジェクトを拡大するため、展開エコタウンとして新たなモデル市町村を選定する。住民との協働を更に深めることにより、機運醸成を図りつつ既存住宅のスマートハウス化を集中的に進める。また、家庭用蓄電池による「蓄エネ」の導入に向けた検討を行う。併せて、民間事業者との協働によりミニエコタウンビジネスモデルを構築し、県内各地で推進する。

2 事業内容

(1) 新展開エコタウンの推進

展開エコタウンとして新たにモデル市町村を選定するとともに、「重点実施街区」を設定し、既存住宅のスマートハウス化を集中的に推進

- ・モデル市町村の選定 2市町村程度
- ・スマートハウス化に取り組む世帯に補助〈補助率〉1/10
太陽光発電設備の設置、省エネ改修の実施、省エネ家電への買換え
- ・モデル市町村の地域特性を生かした取組への支援
〈補助率〉1/2（上限20,000千円）
- ・「重点実施街区」状況調査
- ・家庭用蓄電池の普及を図るための実証方法の検討

(2) 新ミニエコタウンの推進

ハウスメーカー等の民間事業者と協働で太陽光発電の設置や省エネ改修等を県内各地域で推進、ミニエコタウンビジネスモデルを構築

- ・スマートハウス化に取り組む世帯に補助〈補助率〉2/10
太陽光発電設備の設置、省エネ改修の実施 など
20戸×10か所程度

(3) 先行エコタウンの発展

先行エコタウン（本庄市及び東松山市）において実施した取組の検証・発信及び取組の更なる発展を支援

- ・地域EMS構築に向けた東松山市公共施設の電力使用状況把握・管理などの支援 〈補助率〉1/2
- ・本庄市・東松山市の「重点実施街区」での住民ムーブメント展開
- ・先行エコタウンプロジェクト成果詳細検証

3 平成27年度予算額

232,726千円

自立分散型エネルギー社会の構築

担当：環境政策課 環境エネルギー・放射線担当

内線：3024

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当

内線：3068

担当：資源循環推進課 一般廃棄物・リサイクル担当

内線：3110

1 目的

沿岸部に集中する発電施設などに過度に依存するエネルギー供給システムを見直し、低炭素で高効率、災害にも強い自立分散型エネルギー社会の構築を目指す。

中小事業者向けのコージェネレーションシステムの普及や未利用空間を活用した太陽光発電の拡大など、本県の特徴や優位性を生かした多様な分散型エネルギーを普及拡大する。

2 事業内容

(1) コージェネレーションシステムの普及促進

- ・コージェネレーションシステムの導入補助
ガスから電気と熱をつくる高効率のコージェネレーションシステムを導入する中小事業者の負担を軽減
(補助率) 国補助 (1/3) がある場合 1/6
それ以外 1/2

新分散型エネルギーの面的利用実現可能性調査
コージェネレーションシステムでつくる電気と熱を相互に融通するエネルギー面的利用の可能性を調査

(2) **新**未利用エネルギーの活用推進

- ・エネルギー利用可能性地点調査
地中熱・水力・太陽熱等の未利用エネルギーの活用可能性を調査し、民間のビジネス展開に資するよう公開
- ・既設の井戸を用いた地中熱利用システムの実証試験

(3) **新**未利用空間の活用による大規模創エネの推進

- ・河川堤防へのメガソーラー設置に向けた治水安全性の技術的検証など設置工法調査の実施

(4) 生ごみバイオガス化
発電システムの構築

- ・生ごみバイオガス化発電施設の導入支援
廃棄物をエネルギーとして活用する生ごみバイオガス化発電施設の導入を検討する市町村等を支援
〈補助率〉 1/2 (上限300万円)

(5) **新**再生可能エネルギー等
による防災拠点等の強化

- 大規模災害に備え、防災拠点等に再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する市町村・民間事業者に対する助成、防災拠点等の県有施設に再生可能エネルギー等を導入
- ・県事業
保健所等 15 施設の設計・工事
 - ・市町村事業
避難所等 39 市町村 47 施設への導入に対する助成
 - ・民間事業
災害時要配慮者を収容する医療機関や社会福祉施設、帰宅困難者を支援するコンビニ等への導入に対する助成

3 平成27年度予算額 1, 511, 106 千円

地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進

担当：温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線：3034

1 目的

「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050（埼玉県地球温暖化対策実行計画）」及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく施策を着実に推進するとともに、目標設定型排出量取引制度を円滑に運営するため、CO₂排出削減設備の導入支援などにより、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を目指す。

2 事業内容

(1) 地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進

対象事業者から提出される地球温暖化対策計画書の審査・指導

- ・制度の普及啓発
- ・審査体制整備
- ・事業所調査

目標設定型排出量取引制度の円滑な運営

- ・取引システムの開発・運用
- ・優良大規模事業所認定
- ・中小クレジット検証費用補助

(2) CO₂排出削減・省エネ推進設備導入支援

環境創造融資事業（環境みらい資金）

CO₂排出削減対策に取り組む事業者に対し、必要な設備等資金の金融機関からの調達を低金利かつ長期固定により支援

〈貸付利率〉

0.5%（信用保証付 0.2%）

〈融資枠〉

400,000 千円（限度額 150,000 千円/件）

3 平成27年度予算額

94,927千円

中小企業の省エネルギー対策の推進

担当：温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線：3034

1 目的

中小企業から排出されるCO₂排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を推進するとともに、設備導入に対する助成を行うことにより、中小企業の省エネ対策を推進する。

2 事業内容

(1) 中小企業ESCOの推進

中小企業を対象にESCO事業を活用しCO₂を効果的に削減

- ・省エネ設備導入支援
〈補助率〉1/4（上限額 10,000 千円）10 件程度
- ・省エネルギー詳細診断支援
〈補助率〉1/3（上限額 150 千円）10 件程度
- ・省エネ計画立案支援
中小企業向けESCO事例説明会の開催
中小企業とESCO事業者のマッチング支援

(2) CO₂排出削減・省エネ推進 設備導入支援

地球温暖化対策計画書の作成義務のない事業者に対するCO₂排出削減設備の導入を支援

- 〈補助率〉1/3（上限額 5,000 千円）50 件程度
- 〈対象者〉中小規模事業所

(3) CO₂排出削減・省エネの 普及啓発

地球温暖化対策計画書の作成義務のない事業者に対するCO₂排出削減・省エネの働きかけ

- ・エコアップ認証制度の推進
- ・やさしいCO₂削減シートによる省エネ活動の推進
- ・省エネナビゲーターによる省エネ診断

3 平成27年度予算額 186,948千円

家庭の省エネルギー対策の推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当
 総務・エコライフ推進担当
 内線：3068・3038

1 目 的

家庭部門からのCO₂排出量の削減を図るため、各家庭への省エネ設備導入や、トップランナー住宅であるゼロエネルギーハウスの普及を支援するとともに、広く県民参加による普及啓発事業を実施し、家庭の省エネ対策を推進する。

2 事業内容

(1) 家庭部門のCO₂削減の推進

- ・省エネ設備導入支援補助
 〈対象設備〉
 (必須)
 HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)
 (選択)
 家庭用燃料電池 (エネファーム)、太陽熱利用システム、地中熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、電気自動車充給電設備 (V2H)
 〈補助金額〉
 HEMS 2万円
 HEMS以外 5万円
 〈補助件数〉 1,500件
- 新ゼロエネルギーハウス普及促進補助
 〈対象設備〉
 高効率給湯、高効率空調、高断熱外皮など、ゼロエネルギーハウスのための設備導入・工事
 〈補助金額〉 50万円
 〈補助件数〉 100件

(2) 低炭素型ライフスタイルへの転換促進

- ・ライフスタイルキャンペーンの推進
 エコライフDAYや冷暖房の適温設定、服装の工夫などによる省エネを呼びかけ、WEBによる家庭のエコ診断の実施
- 新大学との連携による普及啓発活性化
 学生が自らの企画に基づき、同世代の若者に対し、CO₂削減に向けたPRを実施

3 平成27年度予算額 171,951千円

自動車排出CO₂削減対策の推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当

内線：3068

担当：大気環境課 総務・自動車対策担当

内線：3065

1 目的

自動車から排出されるCO₂を削減するため、交通不便地や観光地の路線バスへのEV・PHVバスの導入を支援するとともに、広く次世代自動車の普及啓発事業を推進する。

また、エコドライブの推進や営業用自動車の低燃費化等により、自動車から排出されるCO₂の削減を図る。

2 事業内容

(1) 電気自動車などの次世代自動車の普及促進

新防災対応型EV・PHVバス導入促進事業
 路線バスのEV・PHV化を図り、低炭素なまちづくりや地域交通のグリーン化を推進する事業者を支援
 〈対象者〉
 交通不便地や観光地で路線バスを運行する事業者
 〈補助対象〉
 EV・PHVバスの導入、充電設備の設置
 〈補助条件〉
 災害時の防災給電、ラッピング
 〈補助率等〉
 補助率 1/8 上限額 10,000 千円 (2 件)
 ・EV・PHV普及推進事業
 公用車へのEV・PHV率先導入、埼玉県EV・PHV普及推進協議会の運営

(2) エコドライブの普及などによるCO₂削減

- ・九都県市と連携したエコドライブの普及啓発
- ・エコドライブアドバイザーの養成と活動支援
- ・自動車地球温暖化対策計画制度等による自動車使用削減と低燃費化の促進

3 平成27年度予算額

33,536千円

彩の国みどりの基金の運営

担当：みどり自然課 総合調整・基金担当
内線：3140

1 目的

地球温暖化の防止、水源のかん養その他の森林の有する公益的機能の維持増進、生活に潤いと安らぎをもたらす身近な緑の保全及び創出、環境教育の推進等を県民参加の下に図り、本県の豊かな自然環境を守り育てるため、彩の国みどりの基金を活用し事業展開を図る。

2 事業内容

彩の国みどりの基金への積立て

- ・当初予算に計上した自動車税収入見込額の
1. 5%相当額
- ・彩の国みどりの基金への寄附金

3 平成27年度予算額 1,314,342千円（新規積立額）

平成27年度の主な取組

- **森林再生の着実な実施**〔計画：944ha〕
（平成27年度末までの見込み：約6,910ha）
 - ・ 水源地域の森づくり事業【農林部】
 - ・ 里山・平地林再生事業【農林部】
 - 新 皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業【農林部】
 - ・ ニホンジカ捕獲促進事業【環境部】 など
- **身近な緑の創出**
 - ・ 身近なみどり重点創出事業【環境部】
 - 新 街のみどり復活プロジェクト事業【環境部】 など
- **県民ムーブメントの拡大**
 - ・ 一人一本植樹運動推進事業【環境部】
 - ・ みどりの埼玉づくり県民提案事業【環境部】 など

彩の国みどりの基金を活用した環境部の取組

担当：みどり自然課 総合調整・基金担当
内線：3140

1 事業内容

(1) 森林の整備・保全

- ・ニホンジカの捕獲促進
県が主体となってニホンジカの捕獲を行うことにより、有害鳥獣捕獲、狩猟捕獲と合わせて個体数を削減
平成27年度捕獲目標 2,700頭

(2) 身近な緑の保全・創出

- ・身近な施設におけるみどりの創出促進
民間・市町村施設の緑化や園庭、校庭の芝生化などにより県民の目に見える形で緑を創出
- 新都市部のみどりの復活に向けた取組
減少した都市部のみどりを積極的に創り出し、県民へ木陰と憩いの空間を提供
東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、県有施設周辺を緑化
- ・くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進

(3) 県民運動の展開

- ・一人一本植樹運動の推進
- ・県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進
県民や企業などが提案するみどりの保全・創出活動への助成等
- ・共助による里山保全の推進
さいたま緑の森博物館事業地など緑地の維持管理への県民参加の推進

2 平成27年度予算額 379,474千円

都市部のみどりの復活に向けた取組

担当：みどり自然課 身近なみどり担当
内線：3193

1 目 的

都市化の進展に伴い減少した「街のみどり」を積極的に創り出し、県民へ木陰や憩いの空間を提供する。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、県有施設周辺の緑化を行う。

2 事業内容

(1) あの手この手で 木陰づくりプロジェクト

県、市町等の庁舎や未利用地の「すき間」を有効活用し、市町や地元住民と共同して、維持管理が容易でかつ将来高木に成長する木を植樹

(2) 駐車場緑化プロジェクト

一石三鳥の駐車場緑化を住宅地等に普及させるため、事業者との連携により、PR用駐車場を県庁内に設置

- ・駐車スペースの確保
- ・みどりの創出
- ・緑化ビジネスの活性化

(3) 県有施設みどりの おもてなしプロジェクト

東京オリンピックの会場として利用される県有施設周辺を緑化

- ・埼玉スタジアム2002周辺地区の緑化

3 平成27年度予算額 56,978千円（再掲）

合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽維持管理の適正化

担当：水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線：3087

1 目的

「川の国埼玉」の実現のため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から、台所や風呂など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の維持管理の適正化を図る。

2 事業内容

(1) 個人の合併処理浄化槽転換に対する費用負担の軽減

- ・ 本体・工事費補助（1,214基）
通常 11万円（5人槽）
ムサシトミヨの保護を目的に集中転換を行う地区
27.6万円（5人槽）
- ・ 単独処理浄化槽等処分費補助（1,202基）6万円
- ・ 配管費補助（890基）20万円

(2) 市町村整備型の導入促進

- ・ 本体・工事費（347基）10.2万円～13.6万円（5人槽）
- ・ 単独処理浄化槽等処分費補助（322基）10万円
- ・ 配管費補助（347基）20万円

(3) 市町村整備型モデルタウン事業 （「埼玉県ふるさと創造資金」）

- ・ 市町村整備型導入の前年度から導入後3か年度の計4年間支援
導入に当たり増加する事務経費に対する補助
（基準額1,000万円 1/2～1/4補助）

(4) 広域的な浄化槽行政の検討

- 新 埼玉県生活排水処理施設整備構想の見直し
- ・ 広域的な浄化槽行政実施体制の検討

(5) 新浄化槽維持管理の一括契約制度の導入促進

- ・ 浄化槽管理者の利便性を向上し維持管理を容易にする一括契約制度の導入促進

3 平成27年度予算額 606,797千円
（うち埼玉県ふるさと創造資金 13,300千円）

全国水質ワースト5河川からの脱却

担当：水環境課 水環境担当
内線：3086

1 目 的

綾瀬川及び中川は10年以上連続して全国水質ワースト5河川（国土交通省直轄管理区間）となっている。

綾瀬川及び中川の水質改善対策を徹底的に進め、全国水質ワースト5河川からの脱却を図る。

2 事業内容

(1) 公共下水道への接続促進

- ・接続義務の周知
市町と合同で未接続世帯に直接働きかけるなど徹底した周知を図ることで下水道接続を促進
- ・費用負担の軽減
単独処理浄化槽の、雨水貯留施設への転用に要する経費から市町の補助を除いた額に対し、100千円を限度に補助 100基

(2) 啓発事業等

- ・川の国応援団、管工事組合などによる住民への説明の実施
- ・自治会等による生活排水対策一斉取組への支援
- ・綾瀬川・中川水質改善流域協議会の開催
- ・生活排水対策、下水道の処理水質向上など部局横断的な取組の推進及び方策の検討
- ・流域で活動する団体相互の連携強化と活動の活性化を図るため、「流域会議」を開催

(3) 合併処理浄化槽への転換の促進【再掲】

- ・綾瀬川・中川流域における合併処理浄化槽への補助 633基

3 平成27年度予算額 246,105千円

(綾瀬川・中川流域合併処理浄化槽転換促進事業費 227,066千円を含む)

県民による川の再生活動の推進

担当：水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線：3087

1 目 的

県民による自立的な川の再生活動が継続されるよう、川の再生活動に取り組む団体を支援するとともに、民と民との連携強化を図り、「川の国埼玉」を実現する。

2 事業内容

(1) 「川の国応援団」への支援

- ・地域で川の再生活動に取り組む「川の国応援団」の支援のため、軍手、簡易水質検査キット等の提供やカヤック、ライフジャケット等の貸出しなどを実施
- ・川の国応援団が自らの活動の成果を評価するツールとして「見る、聞く、嗅ぐ」など五感で河川環境を評価する指標を提供

(2) 川の再生交流会の開催

- ・団体相互の交流と活動成果の共有を図るため、川の国応援団が一堂に会する「川の再生交流会」を開催
- ・「川のまるごと再生プロジェクト」による川の再生箇所等において、「川の魅力実感イベント」を開催
- ・地元の川の国応援団が企画・運営を行い、他地域の団体との情報交換を行う「川の再生地域交流会」を開催

(3) 次代の川の守り人の育成

- ・地域の「川の国応援団」などが、川で開催する環境学習等を支援
- ・五感による河川環境指標の子供版である「子供版みんなの川のチェックシート」の普及促進

(4) 川の再生活動のリーダー養成と共助の仕組みづくり

- ・「川の国埼玉検定」の上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定し、環境学習の講師や地域活動へのアドバイザーとして派遣

3 平成27年度予算額 10,622千円

食品ロス削減への取組

担当：資源循環推進課 一般廃棄物・リサイクル担当
内線：3106

1 目 的

県では年間35万トンから54万トンの食品ロスが発生しているの見込まれている。また、家庭から排出されるごみの約3分の1は生ごみであり、そのほとんどが焼却処分されている。循環型社会の構築及び最終処分量の削減を図るため、家庭系及び事業系の食品廃棄物の削減を推進する。

2 事業内容

(1) 食品ロス削減への普及啓発

- ・ 食べきりSaiTaMa大作戦の推進
3つの取組で食品ロスを徹底的に削減
食べきりスタイル (Style)
食品ロスを出さないライフスタイルの啓発
食べきりタイム (Time)
宴会における食べきりの推進
食べきりメニュー (Menu)
飲食店における食品ロス削減の取組を推進
- ・ エコクッキング講座の開催
- ・ 食べられるにもかかわらず捨てられてしまう食材を使ったサルベージパーティーの開催
- ・ ホームページ、フェイスブックによる情報発信
- ・ 各種イベントへの出展
- ・ 啓発リーフレット、グッズの製作・配布

(2) フードバンク活動の支援

- ・ 防災備蓄品の更新の際、その一部をフードバンクに提供、市町村や企業にも提供を呼び掛け
- ・ 県内におけるフードバンク活動の活性化に向けた体制作りや施策展開について、関係機関と協議

3 平成27年度予算額 1, 361千円

廃棄物の不法投棄対策の強化

担当：産業廃棄物指導課 監視・指導担当
内線：3135

1 目的

排出事業者や産業廃棄物処理業者への適正処理指導を強化するとともに、PCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、廃棄物の不法投棄、野外焼却、PCB廃棄物の不適正な譲渡などの未然防止を図る。

県民や民間企業等との協働による監視体制の充実や、不法投棄防止キャンペーン等により広報を強化する。併せて、関係機関と連携した取組により早期発見・早期対応を推進し、廃棄物の不適正処理を根絶させ生活環境の保全を図る。

2 事業内容

(1) 未然防止への取組

新 PCB廃棄物掘り起こし調査事業

PCB特措法で定める保管届出がなされていないPCB廃棄物の調査を実施

- ・適正処理講習会の開催等による不法投棄防止の啓発
- ・建築系廃棄物排出元の家屋解体現場への立入指導
- ・排出事業者に対する適正処理徹底のための立入指導
- ・廃棄物運搬車両の路上検査の実施
- ・不法投棄防止啓発活動の実施

(2) 早期発見への取組

- ・産業廃棄物不法投棄110番の運営と県民への周知
- ・民間団体との不法投棄通報協定の締結
- ・警備会社への委託による休日・夜間パトロールの実施
- ・不法投棄等防止強化期間の設定による広報等の強化

(3) 早期対応への取組

- ・市町村、国、警察との情報交換・連携協力体制の確保
- ・職員の監視能力向上のための専門研修
- ・警察など関係機関との連携による悪質事案への対応
- ・市町村職員への立入権限の付与（県職員併任制度）

3 平成27年度予算額

61,890千円

微小粒子状物質 (PM2.5) ・ 光化学オキシダント対策の推進

担当：大気環境課 企画・監視担当
内線：3053

1 目 的

大気環境中における微小粒子状物質 (PM2.5) の濃度は改善傾向にあるものの、県民の不安感は依然として大きい。

そこで、常時監視局の増設を着実に進めることに加え、移動監視車の導入や発生源のPM2.5排出実態調査等を行うことで、高濃度の原因究明や抜本的な対策の検討を進め、県民の不安解消を早期に実現する。

また、光化学オキシダント対策についても、PM2.5対策と併せて着実に推進する。

2 事業内容

(1) 実態把握と原因物質の 排出抑制

- ・ PM2.5 監視体制の更なる充実
自動測定機を新たに7台増設 (県設置32台)
- 新 PM2.5 移動監視車の導入
電気自動車に高性能自動測定機を搭載、高濃度の現場等に派遣
- 新 PM2.5 の発生源調査
ばい煙発生施設の排ガス及び環境中における PM2.5 の成分分析
- 新 PM2.5 に係る日中国際協力
埼玉県・山西省間での研究者の相互派遣
- ・ 法令に基づく揮発性有機化合物 (VOC) 排出基準等の遵守徹底
VOC 排出事業者に対する立入検査
- ・ 事業者による自主的な VOC 排出抑制のサポート
排出削減対策の訪問指導及び専門家の派遣

(2) 大気汚染による健康被害 の未然防止

- ・ 大気汚染状況の県民への周知
測定局データのリアルタイム表示 (県ホームページ)
PM2.5 高濃度予測時の注意喚起の実施
光化学スモッグ注意報等の発令
注意喚起情報等のメール配信
- ・ 事業者への協力要請
光化学スモッグ注意報等発令時におけるばい煙及び VOC 排出事業者に対する排出削減の要請

3 平成27年度予算額

225,594千円

生態系の保全の推進

担当：みどり自然課 野生生物担当
内線：3153

1 目的

生物多様性の保全に資するため、野生鳥獣の適正な保護及び管理を行うとともに在来生物や人への被害を及ぼすおそれのある外来生物の防除を実施し、生態系の保全を推進する。

2 事業内容

(1) 野生生物の保護及び管理

- ・鳥獣保護センターの運営
野鳥の高病原性鳥インフルエンザ検査
傷病鳥獣の保護
特定外来生物の駆除
- ・ニホンジカの捕獲促進【再掲】
県が主体となってニホンジカの捕獲を行うことにより、有害鳥獣捕獲、狩猟捕獲と合わせて個体数を削減
平成27年度捕獲目標 2,700頭
- ・ニホンジカ、サルの生息状況調査
- ・ニホンジカ、イノシシの放射性物質調査

(2) 外来生物の防除

- ・アライグマの計画的防除
- 新規侵入外来生物対策
新たな外来生物の侵入に対し、早期に対応することにより、被害拡大を未然に防止

3 平成27年度予算額 141,243千円

種の保全の推進

担当：みどり自然課 野生生物担当
内線：3153

1 目的

県民参加による在来種の育成及び保全を支援するとともに、ムサシトミヨやシラコバト等の希少野生動植物種の保護増殖を図ることにより、種の保全を推進する。

2 事業内容

(1) 県民参加による在来種の育成及び保全の推進

- ・ 生物多様性保全活動団体の支援
生物多様性の保全活動に対する補助
生物多様性保全活動団体の登録
- ・ NPO、環境保護団体、ボランティアによる在来種の育成・管理
県民参加によるモニタリング調査
希少種の保護
外来種の駆除

(2) 希少野生動植物の保護

- ・ ムサシトミヨ保護センター及び生息地の管理
水源の管理
ムサシトミヨの増殖
生息地の維持管理
- ・ シラコバトの保護対策の推進
行動圏調査の実施
保護対策の検討
動物園での保護増殖

3 平成27年度予算額 27,551千円

自然公園等の整備の推進

担当：みどり自然課 自然ふれあい・砂利対策担当
内線：3155

1 目的

県内の優れた自然の風景を保護するとともに、生物多様性の保全に寄与するため、自然公園の区域を指定し、開発行為等を規制する。

また、その適正な利用を増進するため、公園内の県が管理する施設の整備・維持管理を推進する。

特に、遭難事故が多発している両神山や雲取山周辺登山道を重点的に整備する。

2 事業内容

(1) 自然公園等の適切な管理

- ・公園内に県が設置した施設の維持管理
歩道、園地、公衆便所、休憩舎等166施設
- ・適正な開発行為等の規制、特別地域等の巡視
- ・埼玉県自然公園指導員の委嘱、研修会の開催
利用者に対するマナー向上や事故防止のための助言や指導、県に対する自然環境等の情報提供
委嘱者数：69人

(2) 自然公園施設等の修繕・安全対策の推進

- ・公園内に設置した施設等の修繕
看板等の修繕や倒木の処理を行うほか、老朽化した関東ふれあいの道等の施設のリニューアル工事を実施
- 新 山岳遭難事故防止対策
遭難事故が多発している登山道における原因の分析と対策の検討を行うとともに、安全対策工事を実施
 - 〈工事を実施する場所〉
両神山及び雲取山の周辺登山道
 - 〈工事の内容〉
道標、木柵、くさり等の安全施設の整備

3 平成27年度予算額 78,448千円

環境分野における人材育成と国際協力

担当：環境政策課 企画・環境影響評価担当
内線：3014

1 目的

環境との関わりについて正しい認識を持ち、持続可能な社会の創造に主体的に参画できる人材を育成する。

また、世界共通の課題である環境問題の解決に向け、国際社会の一員としての役割を担うため、これまでに蓄積したノウハウによる諸外国への技術支援を実施し、地球規模での環境保全に貢献する。

2 事業内容

(1) 環境学習の推進

年齢層やレベルに応じた環境学習機会の提供

- ・環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊の派遣
〔小中学校における自然体験授業の指導など〕
- ・彩の国環境大学の開催
〔環境に関する専門的知識を持つ人材の育成〕
- ・公開講座、特別企画イベントの開催
〔環境科学国際センター：県民実験教室、夏休み特別企画、生態園体験教室など〕

(2) グローバルな視点を持つ研究者の育成

- ・環境先進国の研究機関に環境科学国際センターの研究員を派遣し、先進的な知見及びそれを基にした最先端の施策を学び、発信
〔研究員：1名、期間：6か月〕

(3) 海外研究機関との研究交流

- ・共同研究の推進（韓国済州大学校、上海大学等）
- ・日中韓PM2.5同時観測ネットワーク
- ・県研究員の派遣、海外研究員の招聘

(4) 中国への技術支援

- ・本県の友好省である山西省に対する技術支援
〔水環境保全モデル事業〕
〔技術研修員の受入れ（2名・1か月）〕
- ・中国環境技術セミナーの開催
〔県と県内企業による水処理に関する技術セミナーを中国国内で開催〕

3 平成27年度予算額 17,005千円